



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 太陽誘電株式会社

コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 登坂 正一

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 横田 年昭

TEL 03-3832-0101

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	186,077	11.3	21,058	157.5	21,104	100.2	14,382	141.6
27年3月期第3四半期	167,229	5.6	8,176	△8.5	10,541	3.9	5,954	△0.8

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 8,287百万円 (△59.8%) 27年3月期第3四半期 20,599百万円 (27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	122.15	112.62
27年3月期第3四半期	50.57	46.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	279,636	158,068	56.4	1,339.52
27年3月期	265,454	150,856	56.7	1,278.07

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 157,728百万円 27年3月期 150,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	246,000	8.3	23,000	74.9	23,000	46.9	13,000	19.1	110.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	120,481,395 株	27年3月期	120,481,395 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,731,518 株	27年3月期	2,734,253 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	117,749,075 株	27年3月期3Q	117,747,547 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 製品別売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、中国をはじめとした新興国経済が減速しているものの、先進国では一部に不透明感はあるが緩やかな成長が続いているため、世界経済全体では総じて緩やかな回復基調にあるという状況で推移いたしました。

当社グループは、市場・商品・顧客・財務・人材という5つの基盤を、成長戦略と体質改善などの施策を実行することで強化し、中期目標の達成を目指しています。

成長戦略については、成長機器であるスマートフォンなどに対し、競争優位性のあるスーパーハイエンド商品の販売拡大を図るとともに、自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギー市場を注力すべき市場と位置付け、高信頼性商品の販売推進、システムソリューション提案の強化、商流の拡大と多角化に努めています。それら成長戦略の実現に向けて、コンデンサ、インダクタ、通信デバイスなどの生産能力増強を積極的に実施しております。

また、市場の縮小が続く記録製品事業については、昨年12月をもって撤退いたしました。経営資源を成長分野に集中して事業構造を変革することで体質改善を図ります。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,860億77百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は210億58百万円（前年同期比157.5%増）、経常利益は211億4百万円（前年同期比100.2%増）となりました。また、特別損失として、記録製品事業の撤退や通信デバイス事業の拠点集約などに伴う事業構造改善費用18億10百万円、投資有価証券評価損14億30百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は143億82百万円（前年同期比141.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル121.54円と前年同期の平均為替レートである1米ドル104.97円と比べ16.57円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、製品区分を見直しております。主な変更点は、従来「その他電子部品」に含めていたエネルギーデバイスを「その他」としたこと、従来「その他」に含めていた関係会社の実装事業を「複合デバイス」としたことなどです。

前第3四半期連結累計期間の数値についても見直し後の製品区分により比較しております。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、民生機器向け、情報機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は954億43百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

[フェライト及び応用製品]

メタル系パワーインダクタ「MCOIL™（エムコイル）」、巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、民生機器向け、情報機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は370億17百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™（イオミン）」、関係会社における実装事業などが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、電源モジュールの売上が前年同期比で減少したものの、高周波モジュール、モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）の売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は429億1百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

[その他]

エネルギーデバイス、CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は107億14百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して141億82百万円増加しました。そのうち流動資産は76億34百万円増加しており、主な要因は、受取手形及び売掛金の増加54億31百万円、商品及び製品の増加34億12百万円、現金及び預金の減少16億27百万円であります。また、固定資産は65億48百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加82億79百万円、投資有価証券の減少15億11百万円であります。

負債は69億70百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加49億13百万円、その他流動負債の増加20億16百万円であります。

純資産は72億12百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月5日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,709	45,081
受取手形及び売掛金	55,773	61,204
商品及び製品	15,564	18,977
仕掛品	16,014	17,056
原材料及び貯蔵品	12,555	12,717
その他	8,635	7,926
貸倒引当金	△281	△359
流動資産合計	154,971	162,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,929	72,731
機械装置及び運搬具	240,195	244,110
工具、器具及び備品	21,569	22,030
土地	8,635	8,631
建設仮勘定	8,123	14,034
減価償却累計額	△254,745	△255,550
有形固定資産合計	97,708	105,988
無形固定資産		
その他	715	715
無形固定資産合計	715	715
投資その他の資産		
投資有価証券	9,071	7,559
その他	3,347	3,129
貸倒引当金	△360	△361
投資その他の資産合計	12,058	10,327
固定資産合計	110,482	117,031
資産合計	265,454	279,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,899	24,184
短期借入金	12,366	17,280
1年内返済予定の長期借入金	5,269	6,200
未払法人税等	1,708	2,699
賞与引当金	3,249	1,354
役員賞与引当金	109	139
その他	20,116	22,132
流動負債合計	66,719	73,991
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,082	20,071
長期借入金	16,569	15,746
役員退職慰労引当金	129	138
退職給付に係る負債	2,872	3,091
その他	8,224	8,529
固定負債合計	47,878	47,577
負債合計	114,597	121,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,495	41,494
利益剰余金	83,339	96,544
自己株式	△3,413	△3,410
株主資本合計	144,978	158,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,125	1,974
繰延ヘッジ損益	7	38
為替換算調整勘定	3,774	△2,002
在外子会社の退職給付債務等調整額	△396	△468
その他の包括利益累計額合計	5,511	△457
新株予約権	227	324
非支配株主持分	139	16
純資産合計	150,856	158,068
負債純資産合計	265,454	279,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	167,229	186,077
売上原価	129,283	134,545
売上総利益	37,945	51,531
販売費及び一般管理費	29,769	30,473
営業利益	8,176	21,058
営業外収益		
受取利息	265	225
受取配当金	81	122
持分法による投資利益	9	30
為替差益	2,056	-
助成金収入	755	197
その他	210	255
営業外収益合計	3,378	831
営業外費用		
支払利息	245	204
社債利息	55	-
為替差損	-	191
支払補償費	161	58
休止固定資産減価償却費	253	235
その他	297	94
営業外費用合計	1,013	785
経常利益	10,541	21,104
特別利益		
固定資産売却益	22	35
その他	2	-
特別利益合計	24	35
特別損失		
固定資産除売却損	335	215
減損損失	36	73
投資有価証券評価損	1	1,430
事業構造改善費用	83	1,810
その他	0	0
特別損失合計	457	3,529
税金等調整前四半期純利益	10,108	17,610
法人税、住民税及び事業税	3,046	3,267
法人税等調整額	1,082	69
法人税等合計	4,128	3,337
四半期純利益	5,979	14,272
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	25	△109
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,954	14,382

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	5,979	14,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,161	△151
繰延ヘッジ損益	△17	31
為替換算調整勘定	13,470	△5,793
在外子会社の退職給付債務等調整額	4	△71
その他の包括利益合計	14,619	△5,985
四半期包括利益	20,599	8,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,573	8,413
非支配株主に係る四半期包括利益	25	△125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 製品別売上高

製品区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンデンサ	84,205	50.4	95,443	51.3	11,238	13.3
フェライト及び応用製品	31,074	18.6	37,017	19.9	5,943	19.1
複合デバイス	38,910	23.3	42,901	23.1	3,990	10.3
その他	13,039	7.8	10,714	5.8	△2,324	△17.8
合計	167,229	100.0	186,077	100.0	18,847	11.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)
 代表者 : 代表取締役社長 登坂 正一
 問合せ窓口 : 経営戦略室 財務経理部
 TEL (03 - 3832 - 0101)

平成28年3月期 第3四半期決算概要

(百万円未満切捨て)

[業績の概要]

科目	期 別		前第3四半期 (26.4.1~26.12.31)		当第3四半期 (27.4.1~27.12.31)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)		
売上高	167,229	100.0	186,077	100.0	18,847	11.3		
営業利益	8,176	4.9	21,058	11.3	12,882	157.5		
経常利益	10,541	6.3	21,104	11.3	10,562	100.2		
税引前当期純利益	10,108	6.0	17,610	9.5	7,501	74.2		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,954	3.6	14,382	7.7	8,428	141.6		
包括利益	20,599	-	8,287	-	△12,311	△59.8		

1株当たり当期純利益	50.57 円	122.15 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46.61 円	112.62 円

研究開発費	6,083 百万円	6,701 百万円	618百万円	10.2%
設備投資額	13,309 百万円	23,671 百万円	10,361百万円	77.9%
減価償却費	15,889 百万円	17,226 百万円	1,336百万円	8.4%

(注) 百分比は売上高比であります。

科目	前連結会計年度末 (27.3.31)		当第3四半期 (27.12.31)		増減	
	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)		
総資産	265,454 百万円	5.3	279,636 百万円	14,182百万円		
純資産	150,856 百万円	4.8	158,068 百万円	7,212百万円		
自己資本比率	56.7 %	-	56.4 %	△0.3ポイント		
1株当たり純資産	1,278.07 円	4.8	1,339.52 円	61.45		

[製品別売上高]

製品区分	前第3四半期 (26.4.1~26.12.31)		当第3四半期 (27.4.1~27.12.31)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	84,205	50.4	95,443	51.3	11,238	13.3
フェライト及び応用製品	31,074	18.6	37,017	19.9	5,943	19.1
複合デバイス	38,910	23.3	42,901	23.1	3,990	10.3
その他	13,039	7.8	10,714	5.8	△2,324	△17.8
合計	167,229	100.0	186,077	100.0	18,847	11.3

TAIYO YUDEN